

## 2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第3号	令和5年1月16日	電気通信事業法第三十三条第一項及び電気通信事業法施行規則第二十三条の二第一項の規定に基づき電気通信設備を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成13年 総務省告示第243号
総務省告示第4号	令和5年1月16日	電気通信事業法施行規則第五十九条の三第一項第一号イの規定に基づきドメイン名の一部を定める件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第109号
総務省告示第5号	令和5年1月16日	電気通信事業法施行規則第二十三条の二第二項の規定に基づく指定に関する件を廃止する件	電気通信事業法施行規則	平成13年 総務省告示第242号
総務省告示第25号	令和5年2月6日	電波法施行規則第十五条の二第二項第一号及び第三号の規定に基づき、同項第一項及び第三号の無線局に使用させる電波の周波数を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成26年 総務省告示第319号
総務省告示第31号	令和5年2月16日	重要通信を行う機関を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成21年 総務省告示第113号
総務省告示第33号	令和5年2月22日	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示第34号	令和5年2月22日	その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事業者を告示する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成27年 総務省告示第278号
総務省告示第35号	令和5年2月22日	事業用電気通信設備規則の細目を定める件の一部を改正する件	事業用電気通信設備規則	昭和60年 郵政省告示第228号
総務省告示第36号	令和5年2月22日	情報通信ネットワークの安全・信頼性基準の一部を改正する件	-	昭和62年 郵政省告示第73号
総務省告示第37号	令和5年2月22日	電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ロの電気通信設備を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第104号
総務省告示第53号	令和5年3月9日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	-
総務省告示第54号	令和5年3月9日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和56年 郵政省告示第968号
総務省告示第55号	令和5年3月10日	基幹放送の業務に係る表現の自由享有基準に関する省令第三条第一項第三号の規定により総務大臣が告示する地域を定める件を廃止する件	-	平成23年 総務省告示第282号

2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第70号	令和5年3月22日	電波法施行規則第三条第一項第十五号の規定に基づき、総務大臣が別に告示する業務を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	令和3年 総務省告示第91号
総務省告示第71号	令和5年3月22日	免許人以外の者が行う無線局(アマチュア局に限る。)の運用を、免許人がする無線局の運用とするものを定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	令和4年 総務省告示第331号
総務省告示第72号	令和5年3月22日	外国において電波法第四十条第一項第五号に掲げる資格に相当する資格、当該資格を有する者が行うことのできる無線設備の操作の範囲及び当該資格によりアマチュア局の無線設備の操作を行おうとする場合の条件を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成5年 郵政省告示第326号
総務省告示第73号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示第74号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	電波法施行規則の規定により許可を要しないアマチュア局の無線設備に係る工事設計の軽微な事項を定める件	電波法施行規則	-
総務省告示第75号	令和5年3月22日	電波法施行規則第十一条の三第七号のアマチュア局の送信設備から発射される電波の特性周波数の測定を行うための装置を定める件を廃止する件	電波法施行規則	平成21年 総務省告示第262号
総務省告示第76号	令和5年3月22日	電波法施行規則第三十四条の十の規定に基づき、アマチュア局の無線設備の操作をその操作ができる資格を有する無線従事者以外の者が行う場合の条件を定める件を廃止する件	電波法施行規則	令和3年 総務省告示第92号
総務省告示第77号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	アマチュア局に指定することが可能な電波の型式、周波数及び空中線電力を一括して表示する記号を定める件	無線局免許手続規則	平成21年 総務省告示第127号 ※令和5年9月24日廃止
総務省告示第78号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	無線局免許手続規則の規定により総務大臣が別に告示する無線設備を定める件	無線局免許手続規則	-
総務省告示第79号	令和5年3月22日	無線局免許手続規則の規定により、簡易な免許手続を行うことのできる無線局を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	昭和36年 郵政省告示第199号
総務省告示第80号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件	無線局運用規則	平成21年 総務省告示第179号 ※令和5年9月24日廃止
総務省告示第81号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	アマチュア局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件	無線設備規則	平成21年 総務省告示第125号 ※令和5年9月24日廃止
総務省告示第82号	令和5年3月22日	特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	平成16年 総務省告示第88号
総務省告示第83号	令和5年3月22日	無線従事者養成課程の実施要領を定める件の一部を改正する件	無線従事者規則	平成5年 郵政省告示第553号

2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第84号	令和5年3月22日 (令和5年9月25日施行)	登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者規則	平成23年 総務省告示第279号
総務省告示第88号	令和5年3月28日	登録点検機関の登録に関する件	電気通信事業法	-
総務省告示第107号	令和5年3月28日	技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件	端末機器の技術基準適合認定等に関する規則	平成16年 総務省告示第15号
総務省告示第90号	令和5年3月30日	電波天文業務の用に供する受信設備を指定した件	電波法	-
総務省告示第115号	令和5年3月31日	電気通信主任技術者試験の実施に関する事務を行う事務所の廃止に関する件	電気通信主任技術者規則	-
総務省告示第116号	令和5年3月31日	工事担任者試験の実施に関する事務を行う事務所の廃止に関する件	工事担任者規則	-
総務省告示第119号	令和5年3月31日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	-
総務省告示第120号	令和5年3月31日	放送法施行規則第六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	-
総務省告示第129号	令和5年3月31日	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第278号
総務省告示第130号	令和5年3月31日	登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第279号
総務省告示第155号	令和5年3月31日 (令和5年4月1日施行)	立入検査を行う職員の身分を示す証明書を定める件 ※情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律	※	-
総務省告示第156号	令和5年3月31日	総務大臣の権限又は事務を総合通信局長等に委任する件(効力発生:2023年4月1日) ※情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律	※	-
総務省告示第157号	令和5年3月31日 (令和5年4月1日施行)	情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律第八条第一項の規定に基づく指定納付受託者の指定の件(2023年4月1日より適用) ※情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律	※	-

## 2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第175号	令和5年4月14日 (令和5年4月20日施行)	電磁的方法により作成し、及び提出することができる書類並びにその作成及び提出の方法を定める件	放送法施行規則	平成23年 総務省告示第274号
総務省告示第176号	令和5年4月14日 (令和5年4月20日廃止)	電波法施行規則第四十三号の三第一項の規定に基づく基幹放送局の事業計画の変更の届出に関する事項を定める件を廃止する件	電波法施行規則	平成23年 総務省告示第276号
総務省告示第177号	令和5年4月14日 (令和5年4月20日施行)	第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件	電波法	平成30年 総務省告示第34号
総務省告示第178号	令和5年4月14日 (令和5年4月20日施行)	第五世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件	電波法	平成31年 総務省告示第24号
総務省告示第179号	令和5年4月14日 (令和5年4月20日施行)	第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件	電波法	令和3年 総務省告示第40号
総務省告示第180号	令和5年4月14日 (令和5年4月20日施行)	二・三GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件	電波法	令和4年 総務省告示第51号
総務省告示第182号	令和5年4月20日	電気通信事業法第三十条第三項第二号の規定により禁止される行為の相手方となる電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第221号
総務省告示第183号	令和5年4月27日 (令和5年6月16日施行)	電気通信事業法施行規則第二十五条の七の五第三号の規定に基づく卸電気通信役務を告示する件	電気通信事業法施行規則	-
官庁報告	令和5年4月28日	地上基幹放送局の再免許及び免許並びに地上基幹放送の業務の認定の申請の受付に関する公示	電波法	-
総務省告示第186号	令和5年5月9日	登録証明機関の廃止に関する件	電波法	-
総務省告示第187号	令和5年5月9日	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	平成15年 総務省告示第460号
個人情報保護委員会・ 総務省告示第5号	令和5年5月18日 (令和5年6月16日施行)	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件		令和4年個人情報保護委員会・ 総務省告示第4号
総務省告示第189号	令和5年5月18日 (令和5年7月1日施行)	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件 ・令和4年総務省告示第181号(令和5年6月30日廃止)	電波法施行規則	-
総務省告示第191号	令和5年5月19日	本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件	無線局運用規則	平成20年 総務省告示第8号

2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第192号	令和5年5月22日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条の規定に基づき公示をする件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	※	-
総務省告示第193号	令和5年5月22日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十五条の規定により読み替えて適用される特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき登録外国適合性評価機関の区別及びその他の文字等を定める件の一部を改正する件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則	※	平成19年 総務省告示第638号
総務省告示第194号	令和5年5月22日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十四条の規定により読み替えて適用される端末機器の技術基準適合認定等に関する規則様式第七号の規定に基づき端末機器に付する文字等を定める件の一部を改正する件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則	※	平成19年 総務省告示第640号
総務省告示第196号	令和5年5月30日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条の規定に基づき公示をする件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	※	-
総務省告示第197号	令和5年5月30日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十五条の規定により読み替えて適用される特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき登録外国適合性評価機関の区別及びその他の文字等を定める件の一部を改正する件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	※	平成19年 総務省告示第638号
総務省告示第198号	令和5年5月30日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十四条の規定により読み替えて適用される端末機器の技術基準適合認定等に関する規則様式第七号の規定に基づき端末機器に付する文字等を定める件の一部を改正する件 ※特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則	※	平成19年 総務省告示第640号
総務省告示第201号	令和5年6月1日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和2年 総務省告示第411号
総務省告示第202号	令和5年6月1日	無線局運用規則の規定により、無線局が同規則の規定によることが困難であるか不合理である場合の当該無線局の通信方法の特例を定める等の件(昭和三十七年郵政省告示三百六十一号)の一部を改正する件	無線局運用規則	昭和三十七年 郵政省告示第361号
総務省告示第203号	令和5年6月1日	呼出名称記憶装置を装置しなければならない簡易無線局及びその呼出名称記憶装置の技術的条件を定める件(平成二十年総務省告示第四百六十六号)の一部を改正する件	無線設備規則	平成20年 総務省告示第466号
総務省告示第204号	令和5年6月1日	簡易無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、発射可能な周波数及び空中線電力、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件を定める件(平成二十年総務省告示第四百六十七号)の一部を改正する件	無線設備規則	平成20年 総務省告示第467号
総務省告示第205号	令和5年6月1日	簡易無線局の周波数及び空中線電力を定める件 ・平成6年郵政省告示第405号(簡易無線局の周波数及び空中線電力を定める件)の廃止	電波法施行規則	-
総務省告示第206号	令和5年6月1日	電気通信事業法第十二条の二第四項第二号口の電気通信設備を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第104号
総務省告示第208号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	昭和六十年郵政省告示第二百二十八号(事業用電気通信設備規則の細目を定める件)の一部を改正する件	事業用電気通信設備規則	昭和60年 郵政省告示第228号

2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第209号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	平成十六年総務省告示第二百三十二号(指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表の開示の方法を定める件)の一部を改正する件	電気通信事業会計規則	平成16年 総務省告示第232号
総務省告示第210号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	平成十八年総務省告示第四百二十九号(第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第二十七条第一項に規定する総務大臣が別に告示する方法を定める件)の一部を改正する件	※	平成18年 総務省告示第429号
総務省告示第211号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	※第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則 平成十八年総務省告示第四百五十二号(第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第二十二條第一項第四号に規定する総務大臣が別に定める事由を定める件)の一部を改正する件 ※第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則	※	平成18年 総務省告示第452号
総務省告示第212号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	平成二十五年総務省告示第百三十六号(通信品質の測定条件を定める件)の一部を改正する件	電気通信事業報告規則	平成25年 総務省告示第136号
総務省告示第213号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	電気通信事業法施行規則第十四条の三第一項第二号口の規定に基づく国際的な標準を定める件	電気通信事業法施行規則	-
総務省告示第214号	令和5年6月2日 (令和5年6月16日施行)	電気通信事業法施行規則第四十条の八の四第二号の規定に基づく単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額を定める件	電気通信事業法施行規則	-
総務省告示第215号	令和5年6月6日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号
官庁報告	令和5年6月9日	同一人に属する他の地上基幹放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行う地上基幹放送局の免許の申請の受付に関する公示	電波法	-
総務省告示第219号	令和5年6月12日	東経百三十二度の対地静止衛星軌道における電気通信業務用人工衛星局の免許の申請期間等に関する件	電波法	-
総務省告示第222号	令和5年6月13日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件 ※放送業務3区間及び人命・財産保護3区間の新規指定	電波法	
総務省告示第223号	令和5年6月13日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件 ※昭和50年郵政省告示44号廃止	電波法	昭和42年郵政省告示第639号 ほか24件
総務省告示第228号	令和5年6月20日	登録証明機関の住所の変更に関する件	電波法	-
総務省告示第229号	令和5年6月20日	登録認定機関の住所の変更に関する件	電気通信事業法	-
総務省告示第230号	令和5年6月20日	平成三十一年総務省告示第七十七号(飛行場情報の通報を自動的に送信する無線局の運用に関する事項を定める件)の一部を改正する告示	無線局運用規則	平成31年 総務省告示第77号

## 2023年(令和5年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2023年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第239号	令和5年6月23日 (令和6年1月1日施行)	電気通信事業法施行規則第十九条の六第二項に基づき、料金指数の連続性を保つために必要な料金指数の修正の方法を定める件	電気通信事業法施行規則	-
総務省告示第241号	令和5年6月27日	特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	平成16年 総務省告示第88号
総務省告示第242号	令和5年6月27日	電波法施行規則の規定により許可を要しないアマチュア局の無線設備に係る工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	令和5年 総務省告示第74号
正誤(原稿誤り)	令和5年7月20日	令和五年三月二十二日(号外第五十六号)総務省告示第七十一号(免許人以外の者が行う無線局(アマチュア局に限る。)の運用を、免許人がする無線局の運用とするものを定める件の一部を改正する件)		令和5年 総務省告示第71号
正誤(原稿誤り)	令和5年7月20日	令和五年三月二十二日(号外第五十六号)総務省告示第七十七号(アマチュア局に指定することが可能な電波の型式、周波数及び空中線電力を一括して表示する記号を定める件)		令和5年 総務省告示第77号
総務省告示第265号	令和5年7月31日	公共業務用無線局の利用状況調査に係る無線局の種類を指定する件 ※電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令	※	-